

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成21年5月14日
【四半期会計期間】	第91期第2四半期（自平成21年1月1日至平成21年3月31日）
【会社名】	伊藤忠食品株式会社
【英訳名】	I TO CHU - SHOKUHI N Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長執行役員 濱口 泰三
【本店の所在の場所】	大阪市中央区城見二丁目2番22号
【電話番号】	(06)6947-9811
【事務連絡者氏名】	経営企画部部长 奥川 洋介
【最寄りの連絡場所】	大阪市中央区城見二丁目2番22号
【電話番号】	(06)6947-9811
【事務連絡者氏名】	経営企画部部长 奥川 洋介
【縦覧に供する場所】	伊藤忠食品株式会社 東京本社 （東京都中央区日本橋室町三丁目3番9号） 伊藤忠食品株式会社 東海営業本部 （名古屋市熱田区川並町3番14号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第91期 第2四半期連結 累計期間	第91期 第2四半期連結 会計期間	第90期
会計期間	自平成20年10月1日 至平成21年3月31日	自平成21年1月1日 至平成21年3月31日	自平成19年10月1日 至平成20年9月30日
売上高(百万円)	300,549	130,171	604,737
経常利益 または経常損失() (百万円)	2,391	117	4,331
四半期(当期)純利益 または純損失() (百万円)	1,373	448	1,857
純資産額(百万円)	-	51,685	52,580
総資産額(百万円)	-	160,321	173,041
1株当たり純資産額(円)	-	4,026.71	4,097.10
1株当たり四半期(当期)純利益金額 または純損失金額() (円)	107.05	34.99	143.70
潜在株式調整後 1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	107.01	-	143.61
自己資本比率(%)	-	32.2	30.4
営業活動による キャッシュ・フロー(百万円)	6,662	-	4,292
投資活動による キャッシュ・フロー(百万円)	1,389	-	2,813
財務活動による キャッシュ・フロー(百万円)	425	-	1,375
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (百万円)	-	10,761	19,238
従業員数(人) (外、平均臨時雇用者数)	-	1,125 (441)	1,148 (421)

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については、記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 第91期第2四半期連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社グループ（当社および当社の関係会社）において営む事業の内容に重要な変更はありません。

3【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、持分法適用非連結子会社であった株式会社リシオは平成21年3月31日付で清算終了いたしました。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年3月31日現在

従業員数（人）	1,125	(441)
---------	-------	-------

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は()内に当第2四半期連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成21年3月31日現在

従業員数（人）	769	(68)
---------	-----	------

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は()内に当第2四半期会計期間の平均人員を外数で記載しております。

第2【事業の状況】

1【生産、受注および販売等の状況】

(1) 販売実績

当第2四半期連結会計期間における販売実績を商品分類別に示すと次のとおりであります。

商品分類	金額(百万円)
ビール	30,272
和洋酒	21,127
調味料・缶詰	25,040
嗜好・飲料	28,159
麺・乾物	11,231
冷凍・チルド	6,865
ギフト	2,670
その他	4,802
合計	130,171

(注) 1 発泡酒およびビール風アルコール飲料(第3のビール)の販売実績は「ビール」に含んでおります。

2 当第2四半期連結会計期間における主な相手先別の販売実績および総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)	
	金額(百万円)	割合(%)
(株)セブン・イレブン・ジャパン	17,488	13.4

3 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 仕入実績

当第2四半期連結会計期間における仕入実績を商品分類別に示すと次のとおりであります。

商品分類	金額(百万円)
ビール	27,381
和洋酒	17,736
調味料・缶詰	21,825
嗜好・飲料	24,651
麺・乾物	9,736
冷凍・チルド	5,944
ギフト	1,266
その他	595
合計	109,139

(注) 1 発泡酒およびビール風アルコール飲料(第3のビール)の仕入実績は「ビール」に含んでおります。

2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態および経営成績の分析】

(1) 業績の状況

当第2四半期連結会計期間（平成21年1月1日～平成21年3月31日）におけるわが国経済は、引き続き世界経済全体に波及した金融危機と世界同時の需要収縮、消費収縮、株価の下落等が企業収益を圧迫する厳しい経済環境で推移しております。食品流通業界でも、上記経済環境を背景に消費者の生活防衛意識が強まる中で、消費マインドはより一層冷え込み、購買単価は引き続き下落する厳しい経営環境が続いております。

このような状況下、当社グループは中核事業であるスーパー、コンビニエンスストアなど組織小売業との取引深耕をさらに進め、当第2四半期連結会計期間の売上高は、1,301億71百万円となりました。

営業損失は、売上総利益は増加したものの、販売費及び一般管理費の増加により12百万円となりました。

経常損失は、営業利益の減少と、持分法適用会社の取込利益減少より、117百万円となりました。

四半期純損失は、投資有価証券評価損を計上したことにより、4億48百万円となりました。

(2) 財政状態

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における資産合計は、季節変動に伴う仕入債務の支払増加による現金及び預金の減少から前連結会計年度末と比べ127億20百万円減少の1,603億21百万円となりました。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における負債合計は、仕入債務の季節変動要因などによる減少の結果、前連結会計年度末と比べ118億24百万円減少の1,086億36百万円となりました。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産は、利益剰余金が9億88百万円増加したものの、株価下落による有価証券評価差額金18億88百万円の減少により、前連結会計年度末と比べ8億95百万円減少の516億85百万円となりました。

(キャッシュ・フロー)

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は107億61百万円となり、第1四半期連結会計期間末に比べ休日要因および季節変動要因などにより159億7百万円減少となりました。

当第2四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況については、以下のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、138億95百万円の支出となりました。休日要因・季節変動要因による売上債権の減少362億44百万円、仕入債務の減少604億30百万円などによるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは、新設物流センターなどの有形固定資産の取得による支出14億1百万円などにより19億94百万円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、リース債務の返済による支出などにより17百万円の支出となりました。

(3) 事業上および財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、当社グループが取得した主要な設備は、次のとおりであります。

(提出会社)

平成21年3月31日

事業所名 (所在地)	事業部門別の 名称	設備の 内容	土地面積 (㎡)	帳簿価額(百万円)			合計	従業員数 (人)
				有形固定資産		投資 その 他の 資産		
				建物及び 構築物	器具及び 備品	差入 保証金		
大府ドライ 物流センター (愛知県大府市)	食料品卸売 事業	管理販売 設備	19,117	2,403	1,509	25	3,938	5

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成21年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成21年5月14日)	上場金融商品取引所名 または登録認可金融商 品取引業協会名	内容
普通株式	13,032,690	13,032,690	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数100株
計	13,032,690	13,032,690	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

会社法にもとづき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

平成19年12月20日定時株主総会にもとづくもの（伊藤忠食品株式会社第2回新株予約権）

	第2四半期会計期間末現在 (平成21年3月31日)
新株予約権の数(個)	25 (注)1
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 単元株式数100株
新株予約権の目的となる株式の数(株)	2,500 (注)2
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1
新株予約権の行使期間	自 平成20年12月22日 至 平成21年12月31日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格および資本組入額(円)	発行価格 1 資本組入額 1
新株予約権の行使の条件	(1)平成20年11月30日までに当社の取締役および執行役員のいずれの地位をも喪失した時(死亡した場合を含む)は割当個数に割当日を含む月から役員等退任日を含む月までの在任月数を乗じた数を12で除した数の新株予約権(1個未満切り上げ)を継続保有し、残りを役員等退任日に放棄する。 (2)その他の条件については、株主総会決議および取締役会決議にもとづき、当社と新株予約権の割当を受ける者との間で締結した新株予約権割当契約書の定めるところによる。
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡、質権の設定、譲渡担保権の設定、生前贈与、遺贈その他一切の処分行為をすることができないものとする。
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

(注)1 新株予約権1個当たりの目的となる株式数は、100株であります。

2 当社が株式分割(当社普通株式の株式無償割当てを含む)または株式併合を行う場合には、付与株式数を次の算式により調整し、調整の結果生じる1株未満の端数は、これを切り捨てるものとする。

調整後付与株式数 = 調整前付与株式数 × 分割・併合の比率

また、上記のほか、決議日後、付与株式数の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、合理的な範囲で付与株式数を調整できるものとする。

(3) 【ライツプランの内容】
該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金残 高 (百万円)
平成21年1月1日～ 平成21年3月31日	-	13,032	-	4,923	-	7,161

(5) 【大株主の状況】

平成21年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
伊藤忠商事株式会社	大阪市中央区久太郎町4-1-3	6,219	47.72
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社 (住友信託銀行再信託分・アサヒ ビール株式会社退職給付信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	690	5.29
アサヒビール株式会社	東京都墨田区吾妻橋1-23-1	421	3.23
株式会社日本アクセス	東京都世田谷区池尻3-1-3	400	3.07
パークレイズ バンク ピーエルシー パークレイズ キャピタル セキュリティーズ (常任代理人 スタンダードチャー タード銀行)	1 CHURCHILL PLACE, LONDON E14 5HP, UNITED KINGDOM (東京都千代田区永田町2-11-1)	352	2.70
味の素株式会社	東京都中央区京橋1-15-1	339	2.60
松下 善四郎	兵庫県西宮市	302	2.32
立花証券株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1-13-14	250	1.92
みずほ信託銀行株式会社退職給付信 託みずほ銀行口 再信託受託者資産管理サービス信託 銀行株式会社	東京都中央区晴海1-8-12	236	1.82
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口4G)	東京都中央区晴海1-8-11	219	1.69
計	-	9,430	72.36

- (注) 1 日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(住友信託銀行再信託分・アサヒビール株式会社退職給付信託口)の所有株式は、アサヒビール(株)が所有していた当社株式を住友信託銀行(株)に信託したものが、日本トラスティ・サービス信託銀行(株)に再信託されたもので、議決権はアサヒビール(株)に留保されております。
- 2 みずほ信託銀行(株)退職給付信託みずほ銀行口再信託受託者資産管理サービス信託銀行(株)の所有株式は、(株)みずほ銀行が所有していた当社株式をみずほ信託銀行(株)に信託したものが、資産管理サービス信託銀行(株)に再信託されたもので、議決権は(株)みずほ銀行に留保されております。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 196,600	-	単元株式数100株
	(相互保有株式) 普通株式 6,500	-	
完全議決権株式(その他)	普通株式 12,826,700	128,267	同上
単元未満株式(注)	普通株式 2,890	-	同上
発行済株式総数	13,032,690	-	-
総株主の議決権	-	128,267	-

(注) 「単元未満株式」の欄の普通株式には、当社所有の自己株式56株が含まれております。

【自己株式等】

平成21年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
(自己保有株式) 伊藤忠食品株式会社	大阪市中央区城見 2-2-22	196,600	-	196,600	1.51
(相互保有株式) 株式会社スハラ食品	北海道小樽市堺町 1-8	6,500	-	6,500	0.05
計	-	203,100	-	203,100	1.56

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成20年 10月	平成20年 11月	平成20年 12月	平成21年 1月	平成21年 2月	平成21年 3月
最高(円)	3,440	3,430	3,500	3,520	3,430	3,490
最低(円)	2,850	3,000	3,150	3,200	3,100	3,070

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。

役職の異動

氏名	新	旧	異動年月日
岩城 彰	代表取締役専務執行役員機能部門管掌 (兼)内部統制管掌(兼)ロジスティクス 管掌(兼)経営企画本部本部長(兼)社 長室室長	代表取締役専務執行役員機能部門 管掌(兼)内部統制管掌(兼)ロジス ティクス管掌(兼)経営企画本部 本部長(兼)財経本部本部長(兼) 社長室室長	平成21年5月1日

第5【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）にもとづいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定にもとづき、当第2四半期連結会計期間（平成21年1月1日から平成21年3月31日まで）および当第2四半期連結累計期間（平成20年10月1日から平成21年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年3月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,261	14,738
受取手形及び売掛金	67,744	69,502
有価証券	8,500	4,500
商品	10,670	11,177
その他	18,116	20,426
貸倒引当金	422	455
流動資産合計	106,870	119,891
固定資産		
有形固定資産	28,233	23,576
無形固定資産		
のれん	9	11
その他	960	747
無形固定資産合計	969	759
投資その他の資産		
投資有価証券	14,253	18,808
その他	10,119	10,181
貸倒引当金	124	174
投資その他の資産合計	24,248	28,815
固定資産合計	53,451	53,150
資産合計	160,321	173,041
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	93,831	107,461
未払法人税等	1,647	1,218
賞与引当金	900	1,091
役員賞与引当金	32	43
その他	9,332	7,657
流動負債合計	105,744	117,472
固定負債		
退職給付引当金	439	444
役員退職慰労引当金	15	14
設備休止損失引当金	26	209
その他	2,410	2,320
固定負債合計	2,891	2,988
負債合計	108,636	120,460

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年3月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,923	4,923
資本剰余金	7,163	7,163
利益剰余金	39,954	38,966
自己株式	597	611
株主資本合計	51,444	50,441
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	233	2,121
繰延ヘッジ損益	-	0
評価・換算差額等合計	233	2,120
新株予約権	7	18
純資産合計	51,685	52,580
負債純資産合計	160,321	173,041

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第 2 四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成20年10月 1 日 至 平成21年 3 月31日)
売上高	300,549
売上原価	268,617
売上総利益	31,931
販売費及び一般管理費	29,463
営業利益	2,467
営業外収益	
受取利息	82
受取配当金	127
不動産賃貸料	196
その他	84
営業外収益合計	490
営業外費用	
支払利息	23
不動産賃貸費用	115
持分法による投資損失	392
その他	35
営業外費用合計	566
経常利益	2,391
特別利益	
設備休止損失引当金戻入額	13
投資有価証券売却益	967
固定資産売却益	0
貸倒引当金戻入額	38
特別利益合計	1,019
特別損失	
投資有価証券評価損	299
固定資産除却損	28
貸倒引当金繰入額	2
会員権評価損	7
特別損失合計	337
税金等調整前四半期純利益	3,074
法人税、住民税及び事業税	1,617
法人税等調整額	83
法人税等合計	1,700
四半期純利益	1,373

【第2四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

当第2四半期連結会計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)	
売上高	130,171
売上原価	116,450
売上総利益	13,720
販売費及び一般管理費	13,733
営業損失()	12
営業外収益	
受取利息	35
受取配当金	19
不動産賃貸料	97
その他	55
営業外収益合計	208
営業外費用	
支払利息	14
不動産賃貸費用	54
持分法による投資損失	218
その他	25
営業外費用合計	313
経常損失()	117
特別利益	
設備休止損失引当金戻入額	13
貸倒引当金戻入額	92
特別利益合計	105
特別損失	
投資有価証券評価損	299
固定資産除却損	25
貸倒引当金繰入額	2
会員権評価損	7
特別損失合計	333
税金等調整前四半期純損失()	345
法人税、住民税及び事業税	253
法人税等調整額	149
法人税等合計	103
四半期純損失()	448

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

当第2四半期連結累計期間
(自平成20年10月1日
至平成21年3月31日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	3,074
減価償却費	820
持分法による投資損益(は益)	392
投資有価証券売却損益(は益)	967
貸倒引当金の増減額(は減少)	82
賞与引当金の増減額(は減少)	191
退職給付引当金の増減額(は減少)	10
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	1
受取利息及び受取配当金	209
支払利息	23
固定資産除売却損益(は益)	27
会員権評価損	7
投資有価証券評価損益(は益)	299
売上債権の増減額(は増加)	1,758
たな卸資産の増減額(は増加)	507
未収入金の増減額(は増加)	2,584
差入保証金の増減額(は増加)	49
仕入債務の増減額(は減少)	13,629
未払金の増減額(は減少)	331
その他	420
小計	5,633
利息及び配当金の受取額	235
利息の支払額	22
法人税等の支払額	1,242
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,662
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	2,531
有形固定資産の売却による収入	1
無形固定資産の取得による支出	203
投資有価証券の取得による支出	155
投資有価証券の売却による収入	2,000
貸付けによる支出	4,407
貸付金の回収による収入	4,004
その他	98
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,389
財務活動によるキャッシュ・フロー	
ファイナンス・リース債務の返済による支出	40
配当金の支払額	384
その他	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	425
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	8,477
現金及び現金同等物の期首残高	19,238
現金及び現金同等物の四半期末残高	10,761

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第2四半期連結累計期間 (自平成20年10月1日 至平成21年3月31日)	
1. 持分法の適用に関する事項の変更	<p>(1) 持分法適用非連結子会社 持分法適用非連結子会社の変更 当第2四半期連結会計期間より、持分法適用非連結子会社であった(株)リシオは、平成21年3月31日に清算終了したため、持分法の適用範囲から除外しております。 変更後の持分法適用非連結子会社の数 7社</p> <p>(2) 持分法適用関連会社 持分法適用関連会社の変更 第1四半期連結会計期間より、持分法適用関連会社であったプライムデリカ(株)の全株式を売却したため、持分法の適用範囲から除外しております。 変更後の持分法適用関連会社の数 3社</p>
2. 会計処理基準に関する事項の変更	<p>(1) 重要な資産の評価基準および評価方法の変更 たな卸資産 通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、総平均法による原価法によっておりましたが、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下にもとづく簿価切下げの方法)により算定しております。 なお、この変更に伴う当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益、税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。</p>
当第2四半期連結累計期間 (自平成20年10月1日 至平成21年3月31日)	
	<p>(2) リース取引に関する会計基準の適用 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))および「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を平成20年4月1日以後開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から早期適用し、第1四半期連結会計期間から、通常の売買取引に係る会計処理によっており、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 また、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて処理を行っております。 なお、この変更に伴う当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益、税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。</p>

【簡便な会計処理】

当第2四半期連結累計期間(自平成20年10月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第2四半期連結累計期間(自平成20年10月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第2四半期連結会計期間末 (平成21年3月31日)	前連結会計年度末 (平成20年9月30日)												
1 有形固定資産の減価償却累計額は、9,388百万円です。	1 有形固定資産の減価償却累計額は、8,827百万円です。												
2 偶発債務 下記の会社の仕入債務について保証を行っていません。	2 偶発債務 下記の会社の仕入債務について保証を行っていません。												
<table> <tr> <td>株宝来商店</td> <td>214百万円</td> </tr> <tr> <td>株カジタク</td> <td>106</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>321百万円</td> </tr> </table>	株宝来商店	214百万円	株カジタク	106	計	321百万円	<table> <tr> <td>株宝来商店</td> <td>72百万円</td> </tr> <tr> <td>株グレースコーポレーション</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>72百万円</td> </tr> </table>	株宝来商店	72百万円	株グレースコーポレーション	0	計	72百万円
株宝来商店	214百万円												
株カジタク	106												
計	321百万円												
株宝来商店	72百万円												
株グレースコーポレーション	0												
計	72百万円												

(四半期連結損益計算書関係)

当第2四半期連結累計期間 (自平成20年10月1日 至平成21年3月31日)	
販売費及び一般管理費の主要な費目および金額は次のとおりであります。	
運送費・倉敷料	17,846百万円
貸倒引当金繰入額	11
賞与引当金繰入額	900
役員賞与引当金繰入額	32
退職給付費用	229
役員退職慰労引当金繰入額	1

当第2四半期連結会計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)	
販売費及び一般管理費の主要な費目および金額は次のとおりであります。	
運送費・倉敷料	8,293百万円
貸倒引当金繰入額	12
賞与引当金繰入額	463
役員賞与引当金繰入額	16
退職給付費用	159
役員退職慰労引当金繰入額	0

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第2四半期連結累計期間 (自平成20年10月1日 至平成21年3月31日)	
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年3月31日現在)	
現金及び預金勘定	2,261百万円
有価証券勘定に含まれる譲渡性預金	8,500
現金及び現金同等物四半期末残高	10,761百万円

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成21年3月31日)および当第2四半期連結累計期間(自平成20年10月1日
至平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 13,032千株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 198千株

3. 新株予約権等に関する事項

ストック・オプションとしての新株予約権

新株予約権の四半期連結会計期間末残高 親会社 7百万円

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成20年12月19日 定時株主総会	普通株式	384	30	平成20年9月30日	平成20年12月22日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間
末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成21年5月11日取締役会	普通株式	385	30	平成21年3月31日	平成21年6月8日	利益剰余金

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当第2四半期連結会計期間(自平成21年1月1日至平成21年3月31日)および
当第2四半期連結累計期間(自平成20年10月1日至平成21年3月31日)

当社および連結子会社は全セグメントの売上高の合計額および営業利益または営業損失の金額の合計額に占める食料品卸売業の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

当第2四半期連結会計期間(自平成21年1月1日至平成21年3月31日)および
当第2四半期連結累計期間(自平成20年10月1日至平成21年3月31日)

当社および連結子会社は在外連結子会社および在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

当第2四半期連結会計期間(自平成21年1月1日至平成21年3月31日)および
当第2四半期連結累計期間(自平成20年10月1日至平成21年3月31日)

当社および連結子会社は海外売上高がないため、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成21年3月31日)	前連結会計年度末 (平成20年9月30日)
1株当たり純資産額 4,026.71円	1株当たり純資産額 4,097.10円

2. 1株当たり四半期純利益金額等または1株当たり四半期純損失金額

当第2四半期連結累計期間 (自平成20年10月1日 至平成21年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)
1株当たり四半期純利益金額 107.05円	1株当たり四半期純損失金額 34.99円
潜在株式調整後1株当たり四半期 純利益金額 107.01円	なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額につ いては、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損 失であるため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額または1株当たり四半期純損失金額および潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第2四半期連結累計期間 (自平成20年10月1日 至平成21年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)
1株当たり四半期純利益金額 または四半期純損失金額		
四半期純利益 または四半期純損失() (百万円)	1,373	448
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益 または四半期純損失() (百万円)	1,373	448
期中平均株式数(千株)	12,830	12,832
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益調整額(百万円)	-	-
普通株式増加数(千株)	5	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当 たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株 式で、前連結会計年度末から重要な変動があったも のの概要	-	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成21年5月11日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

- (1) 中間配当による配当金の総額・・・・・・・・・・385百万円
- (2) 1株当たりの金額・・・・・・・・・・30円
- (3) 支払請求の効力発生日および支払開始日・・・・・・・・平成21年6月8日

(注) 平成21年3月31日現在の株主名簿に記載または記録された株主に対し、支払を行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年5月8日

伊藤忠食品株式会社
取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中山 紀昭 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 伊東 昌一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている伊藤忠食品株式会社の平成20年10月1日から平成21年9月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成21年1月1日から平成21年3月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成20年10月1日から平成21年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析の手續その他の四半期レビュー手續により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手續により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、伊藤忠食品株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。